

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>14,075,418</b>	<b>流動負債</b>	<b>15,108,430</b>
現金及び預金	2,692,146	短期借入金	10,535,308
未収運賃	173,467	1年内償還予定の社債	1,095,100
未収金	1,090,036	未払金	1,038,102
未収収益	35,486	未払費用	463,772
短期貸付金	26,357	未払法人税等	26,376
販売土地及び建物	9,313,270	未払消費税等	86,580
貯蔵品	342,129	預り連絡運賃	76,524
前払金	27,300	預り金	403,197
前払費用	7,799	前受運賃	154,306
繰延税金資産	334,655	前受金	454,245
その他の流動資産	39,470	前受収益	67,481
貸倒引当金	△ 6,700	賞与引当金	692,261
		その他の流動負債	15,173
<b>固定資産</b>	<b>56,920,845</b>	<b>固定負債</b>	<b>29,644,843</b>
鉄・軌道事業固定資産	12,440,140	社債	1,219,750
自動車事業固定資産	10,635,626	長期借入金	7,982,496
不動産事業固定資産	24,194,708	繰延税金負債	462,292
各事業関連固定資産	2,115,475	再評価に係る繰延税金負債	13,340,790
建設仮勘定	747,090	退職給付引当金	1,460,030
投資その他の資産	6,787,804	役員退職慰労引当金	195,300
関係会社株式	1,262,032	債務保証損失引当金	2,998,000
投資有価証券	3,673,851	関係会社事業損失引当金	1,297,000
出資金	76	その他の固定負債	689,184
長期貸付金	23,198	<b>負債合計</b>	<b>44,753,274</b>
前払年金費用	1,401,434		
その他の投資等	737,111	<b>(純資産の部)</b>	
貸倒引当金	△ 309,900	<b>株主資本</b>	<b>6,131,824</b>
		資本金	2,335,625
		資本剰余金	1,975,922
		資本準備金	1,971,884
		その他資本剰余金	4,037
		利益剰余金	1,870,180
		利益準備金	225,000
		その他利益剰余金	1,645,180
		特別償却準備金	108,541
		繰越利益剰余金	1,536,638
		自己株式	△ 49,903
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>20,111,165</b>
		その他有価証券評価差額金	721,810
		土地再評価差額金	19,389,354
<b>資産合計</b>	<b>70,996,263</b>	<b>純資産合計</b>	<b>26,242,989</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>70,996,263</b>

# 損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
<b>鉄・軌道事業</b>		
営業収益	6,141,928	
営業費	6,224,643	
営業損失		82,714
<b>自動車事業</b>		
営業収益	8,380,435	
営業費	8,269,570	
営業利益		110,865
<b>不動産事業</b>		
営業収益	1,826,588	
営業費	1,227,750	
営業利益		598,837
<b>全事業営業利益</b>		<b>626,988</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	107,567	
その他の収益	196,186	
営業外費用		303,754
支払利息	343,954	
その他の費用	235,672	
費用		579,627
<b>経常利益</b>		<b>351,115</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	7,800	
工事負担金等受入額	813,611	
その他	16,259	
特別損失		837,671
固定資産除却損	215,752	
固定資産圧縮損	487,384	
減損損失	3,343	
投資有価証券売却損	112,271	
損失		818,751
<b>税引前当期純利益</b>		<b>370,035</b>
法人税、住民税及び事業税	165,882	
法人税等調整額	38,359	
調整額		204,242
<b>当期純利益</b>		<b>165,793</b>

## 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						特別償却準備金	繰越利益剰余金			
前期末残高	2,335,625	1,971,884	4,037	1,975,922	225,000	119,008	1,516,592	1,860,600	△ 49,100	6,123,047
当期変動額										
剰余金の配当							△ 151,919	△ 151,919		△ 151,919
特別償却準備金の積立						22,517	△ 22,517	-		-
特別償却準備金の取崩						△ 32,984	32,984	-		-
当期純利益							165,793	165,793		165,793
自己株式の取得									△ 803	△ 803
土地再評価差額金の取崩							△ 4,293	△ 4,293		△ 4,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 10,466	20,046	9,580	△ 803	8,776
当期末残高	2,335,625	1,971,884	4,037	1,975,922	225,000	108,541	1,536,638	1,870,180	△ 49,903	6,131,824

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	650,930	19,385,061	20,035,992	26,159,039
当期変動額				
剰余金の配当				△ 151,919
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
別途積立金の取崩				-
当期純利益				165,793
自己株式の取得				△ 803
土地再評価差額金の取崩				△ 4,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,879	4,293	75,173	75,173
当期変動額合計	70,879	4,293	75,173	83,949
当期末残高	721,810	19,389,354	20,111,165	26,242,989

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法にもとづく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売土地及び建物 個別法

貯蔵品 移動平均法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。また、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。

- (5) 債務保証損失引当金  
 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (6) 関係会社事業損失引当金  
 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 繰延資産の処理方法  
 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。
- (2) ヘッジ会計の処理  
 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- (3) 工事負担金等の会計処理  
 工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。  
 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生時の費用としております。
- (5) 会計方針の変更  
 (退職給付債務の計算方法の変更)  
 当事業年度より、『『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)』(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。  
 これによる財務諸表への影響はありません。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

貯蔵品	125,674	千円
鉄・軌道事業固定資産	12,015,202	
自動車事業固定資産	6,406,472	
不動産事業固定資産	8,859,258	
各事業関連固定資産	759,047	
投資有価証券	1,337,930	
計	<u>29,503,585</u>	

(2) 担保に係る債務

長期借入金	10,377,804	千円
(1年内返済予定額を含む)		

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 28,106,414 千円

(4) 事業用固定資産

有形固定資産	49,222,192	千円
土地	38,376,521	
建物	4,563,614	
構築物	2,001,146	
車両	3,497,462	
その他	783,447	
無形固定資産	163,758	

(5) 債務保証等

関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、債務保証及び保証類似行為を行っております。

(1) 債務保証

広電不動産(株)	951,000	千円
(株)広電ストア	610,283	
広電建設(株)	485,000	
広電観光(株)	40,000	
(株)ホテルニューヒロデン	524,500	
広電興産(株)	191,000	
(株)交通会館	287,360	
ひろでん中国新聞旅行(株)	33,550	
計	<u>3,122,693</u>	

(2) 保証予約

広電建設(株)	390,000	千円
広電観光(株)	280,000	
計	<u>670,000</u>	

(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	404,460	千円
長期金銭債権	329,308	
短期金銭債務	233,602	
長期金銭債務	7,160	

(7) 工事負担金等累計額

固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。

圧縮記帳累計額	17,196,705	千円
---------	------------	----

(8) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

### 3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 営業収益 16,348,953 千円

(3) 営業費 15,721,964 千円

運送営業費及び売上原価	11,833,445	千円
販売費及び一般管理費	1,471,404	
諸税	723,936	
減価償却費	1,693,178	

(4) 関係会社との取引高

営業取引による取引高		
営業収益	647,816	千円
営業費	905,180	
営業取引以外による取引高	393,051	

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
- |      |         |   |
|------|---------|---|
| 普通株式 | 125,615 | 株 |
|------|---------|---|

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

退職給付引当金	589,852	千円
役員退職慰労引当金	78,901	
賞与引当金	281,289	
法定福利費未払費用	35,519	
貸倒引当金	125,913	
未払事業税	8,409	
債務保証損失引当金	1,211,192	
関係会社事業損失引当金	523,988	
関係会社株式評価損	1,848,252	
販売土地及び建物評価損	452,098	
繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	△566,179	
繰延税金負債(その他有価証券評価差額金)との相殺	△473,679	
その他	15,087	
繰延税金資産(負債)小計	4,130,643	
評価性引当金	△4,258,280	
繰延税金資産(負債)合計	△127,636	
繰延税金資産(負債)の純額	△127,636	

#### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得原価相当額及び減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
自動車事業固定資産	156,517 千円	128,757 千円	27,760 千円
各事業関連固定資産	19,373	15,450	3,923
計	175,890	144,207	31,683

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

一年内	15,691	千円
一年超	15,992	
合計	31,683	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	26,014	千円
減価償却費相当額	26,014	

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 431円87銭  
(2) 1株当たり当期純利益 2円73銭